大和町における定員適正化計画について

定員管理の適正化と人材の育成

○ これまでの取り組み

限られた人員や財源の有効活用を図り、社会経済情勢の変化や新たな行政課題に弾力的かつ的確に対応していくために、平成16年10月に組織機構の見直しを行い、18課局を14課局に再編したところである。

また、新たな部門として、関係課に対策官を置き専門的業務に携わることとし、縦割り行政の溢路及びスリム化される行政で住民サービスの向上を図るため、係制を改め、班長を中心としたグループ制に移行をした。

さらに、これまで所管していた事務分掌を見直しして、所管替えにより効率的な執行に処することとした。

平成16年10月に組織機構を見直した内容

・18課局を14課局に再編

総務、企画を統合し新たに総合まちづくりを担当、農林、商工観光、農業委員会を統合し産業振興を一元化、建設、都市計画を統合し都市建設を一元化、上水道と下水道を統合し上下水道として一元化を図った。

・対策官の配置

機対策官は、来るべき地震をはじめ危機対策の方策を担当する。

まちづくり対策官は総合まちづくりを推進していく上で迅速な対応策を担当する。

徴収対策官は町税を中心とした収納を通じ自主財源の確保を担当する。
産業推進対策官は新たな産業の振興を基調とした商業企業と観光を担当する。

教育振興対策官は、幼児・児童、青少年を取り巻く課題への対応整備を担当する。

・グループ制の導入

係制をグループ制に移行した。

・事務分掌の一部改正

区長会、交通安全、公用車管理、防犯灯、浄化槽、児童館、青少年対策等の事務について所管替えを図った。

○ 今後の取り組み

今後も、事務事業の見直し、組織・機構の簡素合理化、民間委託の促進等を積極的に推進するとともに、将来の行政需要等を勘案し、職員の年齢ピラミッドを考慮しながら、少数精鋭を基本とする計画的な定員管理に努めるものとする。

また、地方分権時代に要求される自己決定、自己責任に対応できるよう、職員の政策能力の向上と意識改革に努めるものとする。

(1) 適正な定員管理の推進

最少の経費で最大の効果をあげるという観点から、常に定員について見直しを行い、少数精鋭による無駄のない行政を展開することが求められている。このため、行政のスリム化を図りながら、18年度から21年度の4年間に職員7.8%（17人）の削減を目標とする「定員適正化計画」を策定し、計画的に適正な定員管理に努めることとする。

(2) 職員の意欲を高め、人材を育てる人事制度改革

効率的・効果的な行政運営を展開するためには、職員一人ひとりが誇りと情熱を持って仕事に取り組むことが求められ、高い資質と能力を有する人材の確保・育成とその能力を十分発揮できる職場環境をつくることが必要不可欠である。

そのため、人事管理方針の明確化を図るとともに、適材適所の人事配置や国が進めている公務員制度改革に準じた改革の実施など、人事制度の改革を図っていくものとする。

(3) 時代の変化に対応できる人材の育成

町民の期待と信頼に応え得る行政感覚を有し、町民の町政参画意識及び町民ニーズの変化に即応した政策形成能力や新たな時代の流れに対応できる創造的能力を有する意欲的な職員を育成するため、「人材育成基本計画」を策定し、効果的な職員研修を計画的に実施することにより、職員の意識改革と能力開発を図るものとする。

○ これまでの定員管理の状況

(各年4月1日現在)

部門	区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
一般行政	職員数 A	162	168	173	170	171	166	163	163	166	155
	対前年増減数	△1	+6	+5	△3	+1	△5	△3	0	+3	△11
	定員モデル超過数	5	10	5	3	4	6	3	2	12	1
定員適正化計画	計画数 B	158	157	157	156	-	-	-	-	-	-
	達成状況 C (A - B)	+4	+11	+16	+14	-	-	-	-	-	-
特別行政	職員数 D	49	47	46	45	43	42	41	36	36	36
	対前年増減数	0	△2	△1	△1	△2	△1	△1	△5	0	0
公営企業等	職員数 E	21	20	18	18	18	25	27	27	26	27
	対前年増減数	0	△1	△2	0	0	+7	+2	0	△1	+1
合計	職員数 A+D+E	232	235	237	233	232	233	231	226	228	218
	対前年増減数	△1	+3	+2	△4	△1	+1	△2	△5	+2	△10

(注)1 「定員モデル超過数」欄は、「(各年4月1日現在のモデル対象職員数) - (各年に直近の定員モデル試算式)」の算式により得られた数値である。

○ 今後の定員管理

(1) 定員適正化計画の基本的考え方

定員適正化目標 (数・率)

第三次行政改革大綱 (平成 14 年 3 月策定) において平成 14 年度から平成 18 年度までの 5 年間に職員の 7% (16 人) 削減をすることとしており、平成 16 年度末において 13 人削減され、平成 17 年度中の退職者を見込むことにより 16 人削減の目標達成が可能となった。今後も、定員適正化に務めることとし、民間委託、嘱託職員の活用を図り、退職する単純労務職職員の不補充等により事務量を抑えスリム化を推進することとする。

新たな目標として、平成 17 年度から平成 21 年度までに退職が見込まれる者が

34人であり、補充者を50%（17人）とし、職員の7.8%（17人）を削減するものとする。

(2) 定員適正化計画の年次別推進手順の概要

部門	区分	事由	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H18~22計	備考
議会	減員									
	増員									
	差引									
	職員数		3	3	3	3	3	3	3	
総務	減員	退職不補充			-1					-1
	増員									
	差引				-1					-1
	職員数		44	44	43	43	43	43	43	
税務	減員			-1						-1
	増員									
	差引			-1						-1
	職員数		15	14	14	14	14	14	14	
農林水産	減員	退職不補充				-1				-1
	増員			+1						+1
	差引			+1		-1				
	職員数		9	10	10	9	9	9	9	
商工	減員									
	増員									
	差引									
	職員数		5	5	5	5	5	5	5	
土木	減員	退職不補充		-1		-1				-2
	増員									
	差引			-1		-1				-2
	職員数		17	16	16	15	15	15	15	
民生	減員	退職不補充			-1		-1			-2
	増員									
	差引				-1		-1			-2
	職員数		46	46	45	45	44	44	44	
衛生	減員	退職不補充				-1		-1		-2
	増員									
	差引				-1		-1			-2
	職員数		16	16	16	15	15	14	14	
教育	減員	退職不補充		-1		-2	-3	-1		-7
	増員									
	差引			-1		-2	-3	-1		-7
	職員数		36	35	35	33	30	29	29	
水道	減員	退職不補充		-1	-1					-2
	増員									
	差引			-1	-1					-2
	職員数		8	7	6	6	6	6	6	
下水道	減員	退職不補充								
	増員									
	差引									
	職員数		6	6	6	6	6	6	6	
その他	減員									
	増員									
	差引									
	職員数		13	13	13	13	13	13	13	
計	減員			-4	-3	-5	-4	-2		-18
	増員			+1						+1
	差引			-3	-3	-5	-4	-2		-17
	職員数		218	215	212	207	203	201	201	

(注) 1 「部門」は、定員管理調査の大部分別別の記入である。

2 「H17」の「職員数」欄は、平成17年4月1日現在の職員数を表している。